

平成30年度国立大学改革強化推進補助金 計画調書  
(国立大学経営改革促進事業)

法人名：小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学

構 想 名	北海道内国立大学法人の経営改革の推進
構 想 概 要	北海道経済・産業の発展に一層貢献するため、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が平成34年4月に経営統合して社会に開かれた経営体制を構築し、文理融合型の教育プログラム・産学官連携事業等の推進により社会のニーズに即した教育研究機能を強化する。
<p>1. 大学全体の経営改革のビジョン</p> <p>小樽商科大学は、商学を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学の多様な分野が一つの学部にも所属する商学系単科大学としての強み・特色を最大限発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる人材育成、大学院における社会人に対するリカレント教育としての実践的ビジネス教育に取り組んできた。帯広畜産大学は、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成に取り組んできた。北見工業大学は、寒冷地域・第一次産業地域に位置する工学系単科大学として、産業界で活躍できる幅広い視野を持った専門技術者育成とともに、環境エネルギー工学、冬季スポーツ科学、工農・医工連携等実践的な教育研究により高度専門技術者育成に取り組んできた。三大学は社会生活に実際に役立つ学問である「商学」「農学」「工学」の各分野を担い、それぞれの強み・特色を生かして北海道地域の発展に貢献するための教育研究を展開してきたところである。</p> <p>一方、北海道では全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進行する「地域の存亡に関わる局面」を迎えており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められている。例えば、北海道の成長産業として位置づけられている「食」関連産業では、ロボット技術・ICTを活用した超省力・高品質生産を実現するスマート農業の展開（工農連携）、農業6次産業化（農商工連携）等の推進、また、「観光」関連産業では、ビッグデータの活用等マーケットデータの分析による観光地受入体制の強化（商工連携）等に取り組む必要がある。さらに、これらの課題を克服するための人材育成及び産学官連携による研究開発は急務であり、北海道地域の高等教育機関が果たすべき役割はこれまで以上に重要度を増している。特に、国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待が寄せられている。</p> <p>以上の社会的背景・要請を踏まえ、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学はこれまでの運営体制を抜本的に改革する。具体的には、第4期中期目標期間の初年度である平成34年4月に経営統合し、新たに経営を担当する国立大学法人「北海道連合大学機構（仮称）」を創設して同法人が三大学を運営する組織体制とする。この改革により、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発、三大学共同の産学連携体制の構築を実現し、北海道が抱える経済・産業の課題</p>	

解決に三大学が一体となって貢献するものである。また、三大学が北海道の発展に真に貢献するためには、社会的要請を広く直接的に受け入れて大学の教育研究機能を迅速に強化できる効果的な経営体制・手法に変革しなければならない。このため、新法人には、これまでの大学関係者中心の運営体制から脱却して経済界・産業界等の人材を幅広く任用し、国立大学の多様なステークホルダーの意見を常時的確に反映できる経営体制とする。具体的には、新法人において予算編成・配分、多様な財源の確保、財務・法務・監査の総括、外部資金を活用した資源の再配分等の経営マネジメント及び大学改革を担当する複数の役員を経済界・産業界等から招聘する。また、三大学は新法人の経営方針を踏まえて、学長が教育課程の充実、研究活動の強化、教員の採用・昇任等の意思決定を担い、教学面の責任者として教育研究機能の強化に努める体制とする。

日本経済団体連合会は、平成30年6月の大学改革の在り方に関する提言において、「大学が自律的・持続的に維持・拡大できるだけの収益を上げるためには、外部の有能な経営者に大学経営に参加してもらうとともに、民間企業も含め幅広い分野から優秀な研究者を集め、さらに彼らが自由に行き来できるような環境を整備し、人材の流動性を高めるべきである」、また、「Society5.0時代により生まれる新たな科学技術を実装するためには、文系・理系の枠を超えた知識が必要であり、文理融合の柔軟な組織、教育カリキュラムを編成することで、人文社会科学系の教育を強化する必要がある」等と提言している。本経営改革ビジョンが実現することにより、三大学の現行の経営体制の集約化、経営業務の合理化・効率化等による経営コストの削減が可能となる。また、大学経営において経済界・産業界等の外部人材を複数登用することにより、教育研究現場における企業等との人材交流が活性化されるとともに、寄附金等の外部資金の増加に繋がり財政基盤が強化される。教育研究面においては、「商学」「農学」「工学」の実学を担う三大学が共同で文理融合、異分野融合の教育プログラムを開発・提供することにより、新時代に求められる高度専門職業人材、北海道地域の発展に資する人材を輩出できる。また、三大学共同で産学官連携の分野融合型共同研究を企画・実施する体制を構築し、企業等との共同研究を促進させることにより、北海道経済・産業の発展のための「知の社会実装」が推進できる。

## 2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

### (事業の位置付け)

上述のとおり、本経営改革構想のビジョンは、社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して三大学の教育研究機能を強化することにより、北海道経済・産業の発展に貢献することであり、このビジョンは平成34年4月の経営統合時に実現すべきものである。理想とする経営体制を構築してビジョンを実現するためには、速やかに経済界・産業界等外部の優れた有識者を人選して経営統合準備に参画いただくことにより、足腰の強い経営力を持つための新法人の経営理念・方針を策定することができる。また、外部有識者の経験・知見に基づく財政基盤の強化策を経営統合準備段階から順次実行に移すことで、外部資金の増加、業務の合理化・効率化による経費削減等に努め、統合後の経営資源の一部を生み出すことができる。教育研究機能の強化については、三大学は現時点において一部の特定分野の教育研究連携実績はあるものの、三大学の全ての教育課程・教育科目を互いに把握して社会のニーズに即した有効な分野融合型の教育プログラムを新たに複数開発するには、多大な準備期間を要する。また、三大学共同の産学連携体制を構築するためには、三大学がそれぞれ独自に蓄積してきた膨大な研究シーズ・成果等の情報を統一的なシステムの下で再構築し、社会に発信できる環境を早急に整備する必要がある。加えて、これらの教育研究事業を経営統合時において確実に開始するために、遠隔地に所在する三大学のキャンパス間の距離によって生じる課題を完全に克服するため、先端的な遠隔教育システムの開発・導入、学術情報ネットワークの充実等が必要不可欠である。本補助金を活用してこれらの課題解決等に関する以下の取組を加速し、第4期中期目標期間開始時点での経営改革ビジョンの実現を達成する。なお、各種規程の新設・改廃、既存の教育研究システム・事務組織の見直し・改善、目標・計画の再編整理等の基盤的な経営統合準備作業については、本補助金による取組とは別に三大学で確実に実施する。

- ①「経営改革推進会議」による経営体制の構築
- ②文理融合・異分野融合の連携教育プログラムの開発

③産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備

④距離克服の取組－遠隔教育実施に向けた先端システムの開発－

(具体的な取組内容)

**取組①**「経営改革推進会議」による経営体制の構築

**【事業期間全体】**

三大学の学長を中心とする執行部と複数の外部有識者（企業及び公設試験研究機関の経営者・研究者、地方公共団体代表者、三大学同窓会代表者、金融機関代表者、経営コンサルタント等）で構成する「経営改革推進会議」を設置し、経営統合全体のトップマネジメントを行う。同会議の外部委員からは、企業等社会のニーズを踏まえた「育成すべき人材像」、機動的なガバナンス体制、共同研究・寄附金等外部資金拡充方策、経営コスト削減方策等の提言を受け、新法人の経営方針に反映するとともに、事業実施期間に実現可能な取組は適宜速やかに着手する。また、同会議の下、三大学に「経営改革推進室」を設置して同会議での提言を実行に移す役割を担当するとともに、基盤的な経営統合準備作業を実施する。また、取組②～④を実施するために取組毎の検討チームをそれぞれ同会議の下に設置して、当該取組の実施状況等を報告する。また、「経営改革推進会議」は平成33年度に「法人設立準備委員会」に移行し、法人の長の選考等新法人設立に必要な諸準備を行う。

**【平成30年度】**

「経営改革推進会議」構成員の人選を行うとともに、関係規程を制定して同会議を設置する。また、会議を開催し、三大学の経営改革実績、教育研究上の強み・特色、社会貢献実績等を外部委員と共有するとともに、外部委員それぞれの立場から大学に対する期待、経営体制の在り方、経営資源を生み出す手法等について助言を受ける。また、三大学に「経営改革推進室」を設置して、三大学の事務業務の統一化の検討、業務システム統合の仕様策定を開始する。

**取組②**文理融合・異分野融合の連携教育プログラムの開発

**【事業期間全体】**

三大学の経営統合による教育面の最大の効果は、新時代に求められる文理融合・異分野融合の知識・技術を有する人材育成が可能となることである。学士課程においては、1, 2年次の低学年では各大学の教養教育科目、入門科目、概論科目を相互に履修可能とし、3, 4年次ではPBL（課題解決型学習）やAL（アクティブラーニング）を活用して三大学の学生同士が共に学べるプログラムを開発する。農学系・工学系の学生は、社会・企業において専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できるとともに経営・会計を理解した人材を、文系の学生は、ビジネス・企業において技術的優位性を把握・評価し、適切な投資や融資、さらにマーケティングができる能力を有する人材をそれぞれ育成するため、以下の連携教育プログラムを開発する。

(1) 文理融合プログラム

三大学の学生が、それぞれの専門を極めながら、異分野の知識・理論を学び、社会の変化に対応できる能力、課題解決能力を身につけるプログラムである。他大学の教養教育科目、専門科目を遠隔、対面、交流による手法を組み合わせることで学び、他大学の教育課程区分に関わらず、在籍大学の教養教育科目、専門科目として受け入れる。教養教育科目に関しては、三大学による新しい科目（数理・データのリテラシー科目等）も提供する。

(2) 移動型文理融合プログラム

三大学の学生が大学を移動しながら科目を履修し、所要の科目、単位を積み上げて学位を取得するプログラムである。学生は、どの大学で学位を受けるかを選択することができる。

(3) ベンチャーマインド育成プログラム

三大学の学生へのベンチャー教育を目的とするプログラム。遠隔、対面、交流による手法を組み合わせ、ビジネスコンテスト、起業体験、インターンシップを行う。学生時代に実際に起業と経営を経験することで、卒業後、起業へのハードルを下げることを目的とする。

大学院においては、帯広畜産大学と北見工業大学の大学院生が、現在、小樽商科大学が北海道大学との間で実施している「MBA特別プログラム」を履修できる仕組みを発展させ、農学・工学の修士・博士号と同時にMBAの学位を取得できるダブルディグリー制度の導入を目指す。さらに、リカレント教育として観光、医療、食、ものづくりなどの分野ごとに既

存のMBAプログラムと同レベルで経営、マネジメントについての再教育を行うプログラムを実施するための体制整備を行い、専門教育、リカレント教育の全道展開を進める。

以上の各種連携教育プログラムの開発を推進するための組織（センター等）の設置を視野に入れ、三大学の交流を促進してFD研修を実施するとともに、連携教育手法、プログラムの開発を継続的に行う。

#### 【平成30年度】

三大学の教員の相互理解を深めるためのFD研修（授業参観、合宿等）を行い、連携教育プログラム開発・実施目的の共有、連携体制の深化を図る。また、連携教育事業の方向性を見極めるための北海道内でのニーズ調査を行い、三大学の学生に履修させるべき教育内容の抽出、連携教育プログラムの提供科目・カリキュラム体系等の検討に着手する。同時に三大学共通のプログラム実施のための関連規程改正等の準備を行い、平成32年度から学生に提供できる環境を整備する。

### 取組③産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備

#### 【事業期間全体】

三大学の経営統合による研究面の最大の効果は、商学、農学、工学の学問分野融合による知の社会実装を推進し、イノベーション創発に向けて新たな共同研究・起業化等を容易に提案・実施できることである。三大学それぞれが取り組んできた産学官連携の産業分野である食、医療、観光、スポーツ等の分野において、その研究シーズや知見を活用し、北海道経済の活性化、産業競争力の向上に貢献するため、企業等の研究者、三大学の産学官連携の担当教員等が結集して分野融合型の共同研究を企画・実施するとともに、三大学の研究データ（シーズ集、リポジトリ、研究成果等）を一元的に管理して企業等に提供する「オープンイノベーション・センター」を平成34年度に設置することを目指し、事業期間全体において必要な準備を実施する。

事業期間全体においては、三大学の研究データの一元管理・分析体制を構築した上で、SINET5（学術情報ネットワーク）及びDIAS（データ統合・解析システム）等の活用により研究データの共通化・共有化（研究シーズの再構築）を推進するとともに、日本全国の大学等とも研究データ等の共有化を図り、知識集約型社会の一端を担う。三大学の産学官連携組織においては、共同研究総括マネージャーを設置し、各大学における知的資源の把握、企業等の共同研究ニーズ調査、既存の共同研究における異分野連携展開ニーズ調査、マーケット調査を含めたプロジェクト立案とマネジメントの指揮を行うとともに、企業の勤務経験を有する教員を雇用して企業等ニーズに直結する共同研究・起業化等を企画・実施する。また、知的財産管理やコンプライアンス、リスクマネジメントに対応できるURAの育成に着手し、組織的な研究遂行ができる体制を整える。さらに、大学発ベンチャーの創設を推進し、大学発ベンチャーへの出資が可能となる制度設計に取り組む。これらの取組を進める中で優れた研究成果を創出できると判断した共同研究、起業化等を順次展開する。

加えて、北海道においては中小企業が多いため、ビジネスコンサルティング機能を外部の専門家、有識者と連携して充実する。さらに、北海道の産業競争力を高めるため、人材育成講座、企業交流会等を通じて企業における経営人材の育成を行い、北海道内におけるビジネスネットワークのプラットフォーム機能も有するセンターとする。

#### 【平成30年度】

企業等社会のニーズに直結する新たな共同研究・起業化等を企画・実施するため、三大学の産学官連携組織に企業の勤務経験を有する教員を年俸制・クロスアポイントメント等により雇用する。また、知的財産管理等を担当するURA及び研究データの管理・分析を支援する技術職員を雇用し、「オープンイノベーション・センター」の設置準備を開始する。設置準備においては、三大学の研究データ管理のための共通仕様を設計し研究データの共通管理に着手するとともに、起業化促進方策、イノベーション創出に向けた具体的研究方策等の検討を進め、実施環境が整った産学官連携事業を順次実施する。

### 取組④距離克服の取組－遠隔教育実施に向けた先端システムの開発－

#### 【事業期間全体】

三大学経営統合のシナジー効果創出において最大の障害になるのが、大学間の距離である。これまで、小樽商科大学は、アクティブラーニングやPBLなどの教育手法、帯広畜産大学や北見工業大学は、テレビ会議システムとe-learningを用いた遠隔地間共通教育手法に関する知見を蓄積してきた。しかし、既存のテレビ会議型システムでは学生のモチベーションや知識の定着が著しく悪化する例も多々見られた。また、経営統合で重視するリカレント教育では、より密接な指導が必要なケースもあるため、既存の遠隔教育システムをそのまま導入しても効果的な教育は難しいと考えられる。

そこで、三大学が蓄積してきた教育手法とその結果を整理して、各大学の持つ研究上のアドバンテージを活用しながら、遠隔教育でも効果の上がる手法の開発を行う。望まれる文理融合型人材の育成方法を確立するためには、北見工業大学が持つ最新の通信・情報工学技術、小樽商科大学が研究しているアクティブラーニングやPBLの手法、帯広畜産大学が蓄積してきた現場志向型教育手法の統合・再構築が鍵となる。そのため、既存の遠隔教育システムの利用を所与とせず、三大学で蓄積されたアクティブラーニングや遠隔教育の効果のデータに加えて、情報・通信工学、教育工学、心理学、認知科学等の知見を用い、新しいICTによる教育システムの開発から、既存の通信教育や合宿形式の教育まであらゆる可能性を排除せず、教育効果中心の手法の開発を行う。その上で導入すべきシステム仕様や施設を確定し、平成32年度に当該先端システムを導入する。

この先端システムは応用範囲が広く、教育利用にとどまらず、他分野への展開が期待できることから、ビジネス化も視野に入れて企業、自治体等の研究者と人事交流を進め、活力ある共同研究体制を整える。

#### 【平成30年度】

各大学に蓄積されたこれまでのデータを共有するとともに、手法を限定しない解決策の自由な提案を通じた研究者間での検討を開始する。その上で、5人から20人の少人数の学生を対象とした遠隔教育の手法の研究に着手する。遠隔対応の各教育手法の効果を測定するため、知識の定着度や思考能力の成長などの指標を作成する。また、小樽商科大学にSINET5へのアクセス回線を整備し、すでに回線が整備済の帯広畜産大学、北見工業大学との通信環境の整合性を図る。また、要請の多い地域でのビジネススクール開講のため、ビジネススクール教育を遠隔地で展開する手法についての実践的な検討を行う。

### 3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

本経営改革実現に向けての教育面の実績として、北見工業大学の地域マネジメント工学コースと小樽商科大学のグローバル・マネジメントプログラムを核とした学士課程における共同教育プログラムの実施を両大学で検討中である。今後、両大学の提供科目、カリキュラム体系等を整理する予定である。また、小樽商科大学では、リカレント教育推進のための取組として、地域における経営者向けの教育プログラムを北海道内各地で展開しているほか、国土交通省観光庁及び経済産業省からの受託事業としてサービス産業における経営人材育成プログラムを北海道内及び全国に展開しており、小樽商科大学の産学官ネットワークとプログラム作成能力が高く評価されているところである。研究面の実績では、帯広畜産大学が開発した「ミラー型牛枝肉横断面撮影装置」による肉質改良技術と小樽商科大学が適切な肉質評価に基づく国際和牛肉の海外ビジネス展開を研究する共同プロジェクトを実施しており、関係企業・団体等から大きく注目されているところである。

また、三大学のこれまでの主な経営改革実績は以下のとおりである。

#### (小樽商科大学)

- ・ 共同研究・受託研究の拡大について、グローバル戦略センターが中心となり、大学のビジネスシーズと産業界とのマッチング、外部資金獲得に向けた各種支援事業等に取り組んだ結果、平成29年度の受入総額は100,210千円（対前年度53,562千円（115%）増）となった。
- ・ 教員研究費の一部を研究業績に応じてインセンティブとして予算配分するとともに、

平成30年度からは教育業績によるインセンティブ付与を実施することとした。  
(帯広畜産大学)

- ・ 年俸制適用の教員には間接経費獲得額に応じたインセンティブ額を業績給に付与するなど、教員の競争的資金申請意欲を向上させる取組を実施し、平成29年度科学研究費補助金の新規採択率は10.6ポイントの増加、平成30年度新規交付予定額は68,250千円（対前年度23,660千円増）となった。
- ・ 平成30年度予算において、学長裁量経費による研究力強化予算の確保、学生及び教育への重点配分、施設の計画的な長寿命化等の方針に基づき、学長裁量経費を942,000千円（対運営費交付金予算の25.0%）確保した。

(北見工業大学)

- ・ 学内の人的資源を有効活用し、教育研究に必要な人員を迅速かつ柔軟に確保できるようにするため、平成29年度に教員人事計画を策定し、教員基本定員に対して15%の学長裁量定員を設定した。
- ・ 学内からスペースチャージ料を徴収し、建物改修等の施設維持管理費に充当するため、徴収対象スペースの拡大に取り組んでおり、第3期中期計画においては、学長裁量スペースとして運用する施設を平成27年度面積比で50%拡大することとしている。

#### 4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本事業を推進することにより、経営基盤の強化・業務の集約化等による効果として、平成30年度から平成39年度の10年間で総額508,218千円を見込んでいる。この財源は主に取組②及び③を中心とする社会ニーズに即した三大学共同の教育研究事業の強化等、「北海道連合大学機構（仮称）」の三大学が、地域社会において人材育成と研究の中核を担う「公共財」としての価値を高めるための取組に活用することとしている。

#### 5. 達成すべき成果目標及び具体的な評価指標（KPI）

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】平成34年4月に国立大学法人「北海道連合大学機構（仮称）」を創設する。

【KPI①】経営統合に向けた準備の着実な実施

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経営改革推進会議等設置	新法人経営方針中間報告作成	新法人経営方針最終報告確定	法人設立準備委員会発足

(本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPI)

取組①「経営改革推進会議」による経営体制の構築

【成果目標】新法人の経営方針を策定するとともに、寄附金等外部資金拡充方策、経営コスト削減方策等の提言を受け、実現可能な取組は速やかに着手する。寄附金受入額については、政府のKPIに基づき平成32年度に平成26年度比3割増とする。（平成26年度受入額217,370千円、平成29年度受入額269,715千円）

【KPI①】三大学の寄附金受入額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
274,003千円	278,291千円	282,581千円	286,869千円

【KPI②】業務システムの統一化による調達コスト等の削減効果額

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
—	48,000千円	19,830千円	15,388千円

取組②文理融合・異分野融合の連携教育プログラムの開発

【成果目標】1,2年次における各大学の教養教育科目、入門科目、概論科目を相互に履修可能

とするとともに、専門教育における連携教育プログラムを新たに開発・実施する。平成32年度に「文理融合プログラム」を開始して三大学の学生30名以上に提供する。また、平成33年度は新たに「ベンチャーマインド育成プログラム」を開始して「文理融合プログラム」と同規模の学生に提供する。

**【KPI①】** 1,2年次の学生が各種連携プログラムを履修する人数

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
—	—	30人以上	60人以上

**取組③**産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備

**【成果目標】** 平成34年度にオープンイノベーション・センターを設置するため、分野融合型の共同研究を企画・実施するとともに三大学の研究データの一元管理・発信体制・機能確立する。企業等との共同研究の実施件数については、政府のKPIに基づき平成32年度に平成25年度比5割増とする。（平成25年度実施件数168件、平成29年度実施件数210件）

**【KPI①】** 企業等との共同研究の実施件数

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
224件	238件	252件	266件

**取組④**距離克服の取組－遠隔教育実施に向けた先端システムの開発－

**【成果目標】** 三大学の距離を克服するために教育効果中心の遠隔教育手法を開発し、平成32年度に先端システムを導入する。また、平成32年度から先端システムにより三大学の1, 2年次学生を対象に教養教育科目等の相互履修を開始し、平成34年度に全1, 2年次学生が相互履修することを目指す。また、先端システム開発を共同で実施する企業を平成33年度までに製品化も視野に入れて着実に増加させる。

**【KPI①】** 三大学の全1,2年次学生のうち遠隔教育を受講する者の割合

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
—	—	3割	5割

**【KPI②】** 先端システム研究開発参加企業数

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
—	1社	2社	3社

## 6. 学長裁量経費・外部資金との連動

三大学の経営改革構想を必ず実現するため、経営統合の準備を進めるための既存人員に係る人件費、通常の大学運営にも使用できる設備備品費等の物件費については、学長裁量経費を可能な限り投入（総額271,912千円）して実施することとしているが、事業を実施する上で必要不可欠な新規教職員配置に係る人件費、経営統合によるシナジー効果を生み出すための大型設備費、新たな教育研究事業を推進するために導入する備品費・活動費等の物件費については補助金を充て、学長裁量経費と連動して事業を推進することとする。